

イラン紛争を受けた物価高の進展に注目=米消費者物価指数など

2026年4月6日(月)

10日に3月の米消費者物価指数(CPI)が発表されます。2月28日に始まった米国の対イラン軍事作戦(オペレーション・エピック・フューリー: Operation Epic Fury)により、原油価格が急騰。物価高の進行が警戒される中、3月のCPIがどこまで上昇しているのかが注目されます。

2月のCPIは前年比+2.4%と1月および市場予想値と一致しました。変動の激しい食品とエネルギーを除いたコアCPIは+2.5%と、こちらも1月および市場予想値と一致しました。前月比は0.3%(1月+0.2%)、コア前月比は+0.2%(1月+0.3%)となりました。ともに市場予想に一致しています。

前年比の内訳をみると、エネルギーは+0.5%と1月の-0.1%から上昇。電気料金が+4.8%、ガス料金が+10.9%とエネルギーサービスの上昇が見られる一方、ガソリンが-5.6%と3か月連続で大きく下げて、全体の伸びを抑える形となりました。食品は家庭用食品が+2.4%と1月の+2.1%から伸び、外食も+3.9%と高水準を維持したことで、食品全体で+3.1%と高水準の伸びになっています。

コア項目は財部門が+1.0%と1月から小幅鈍化。中古車の-3.2%が押し下げ要因となりました。サービス部門は+2.9%で変わらず。CPI全体を100としたとき、35.6%を占める住居費が+3.0%で1月から横ばいとなっています。総じて落ち着いた結果という印象を与えました。

3月のCPIは前年比+3.4%と一気の伸びが見込まれています。前月比は+1.0%と高水準の見込みです。原油高を受けてガソリン価格が上昇。1月、2月と電気・ガスなどの上昇をガソリンの低下が相殺するという形になっていましたが、3月はガソリンが一気に上昇しています。米EIA(エネルギー情報局)のレポートを確認すると、ガソリン価格は全米全種平均で2月の1ガロン当たり3.039ドルから3月は3.771ドルまで上昇。前月比24.1%の急騰です。週間ベースでみると、3月最終週は4.126ドルまで上昇してきており、原油高を受けたガソリン価格急騰の激しさが意識されます。

食品とエネルギーを除いたコア前年比は+2.7%と小幅な伸びにとどまる見込みです。ガソリンをはじめとしたエネルギー価格の上昇は、物流・製造のコストを押し上げ、コア項目の物価上昇につながると見込まれます。ただ、3月時点ではコアへの波及は限定的にとどまるとみられています。

ガソリン価格の上昇が止まっていなだけに、4月以降はさらなる伸びが見込まれます。3月時点で予想以上に伸びている、もしくはコア項目に伸びが波及しているなどの状況が見られると、米国の利上げ期待が強まり、ドル高になる可能性があります。

FF金利先物市場動向からの金融政策見通しを示すCME FedWatchツールを確認すると、イラン紛争前まで年2回の利下げを完全に織り込み、3回の利下げを見込む動きもかなりの割合に上っていた状況から、紛争を受けた物価高警戒で利下げ期待が後退。一時は年内利上げの可能性を意識するところまで期待が変化しました。直近はイラン紛争の終結への期待もあって、年終盤に利下げの可能性を考慮するところまで期待が落ちてきました。ただ、3月の物価統計次第では年内利下げの可能性が再び後退。水準次第では早期利上げの可能性が出てきます。

なお8日(日本時間9日3:00)には3月17-18日開催のFOMC議事要旨が公表されます。同FOMCでは、市場予想通り政策金利が3.50-3.75%で据え置かれました。1月FOMC時点では2名の利下げ主張がありましたが、3月FOMCでは、そのうちウォラー理事が据え置きに転じ、反対票は超ハト派であるミラン理事のみとなっています。ウォラー理事は元々2月の雇用が強ければ据え置きに回る姿勢を示していましたが、2月の雇用がサプライズなほど厳しい弱さを見せたにもかかわらず、据え置きに回る形となっており、物価高への警戒感が印象付けられています。

パウエル議長はFOMC後の会見でインフレ鈍化の進展が見られなければ利下げ再開はないと発言。関税によって押し上げられてきた財のインフレ減速が重要であるとの姿勢を示しました。イラン紛争については、不確実性が高まったとしているものの、エネルギー価格上昇によるインフレへの影響は一時的として、通常、それを理由に利上げを行うことはないとしています。ただ、長期のインフレが2%前後で収束するとの期待が継続している限りとの条件を付けました。3月のFOMCで公表されたFOMCメンバーによる経済見通し(SEP)をみると、2026年のインフレ見通しが12月時点での2.4%から2.7%に引き上げられているものの、年内1回の利下げ見通しを維持するなど、FOMC内での反応は落ち着いたものに見えます。こうしたFOMC内の姿勢を議事要旨で確認したいところとなっています。

ここに掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品などの投資の勧誘を目的としたものではありません。最終的な投資判断は、お客様ご自身の判断と責任によってなされ、この情報に基づいて被ったいかなる損害についても「株式会社ミンカプソリューションサービス」では責任を一切負いかねます。「株式会社ミンカプソリューションサービス」は、信頼できる情報をもとに情報を作成しておりますが、正確性や完全性について責任を負いません。ここに掲載されている情報は、作成時点のものであり、市場環境等の変化などによって予告なく変更または廃止されることがあります。ここに掲載されている情報の著作権は、株式会社ミンカプ・ソリューションズに帰属し、株式会社ミンカプ・ソリューションズの許可無しに転用、複製、複写はできません。株式会社ミンカプ・ソリューションズ